

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年1月13日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期
(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口重明

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼財務企画部長
加島誠司

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼財務企画部長
加島誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	52,431,671	53,636,295	70,553,911
経常利益 (千円)	1,625,884	1,861,761	2,323,797
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	695,944	868,510	528,290
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	707,972	946,165	406,983
純資産額 (千円)	17,311,295	17,896,325	17,010,306
総資産額 (千円)	53,042,293	52,132,668	51,279,631
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	60.25	75.19	45.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	32.6	34.3	33.1

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.67	35.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

(小売事業)

当社の連結子会社であった株式会社天満屋ハッピーマートは、平成28年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、景気の緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性の高まりや為替・株式相場変動の影響による企業収益の下振れ懸念などから先行きの不透明感は拭えず、天候不順や依然として根強い節約志向の影響を受け、個人消費は足踏み状態が続きました。

こうしたなか、当社グループは、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コンプライアンスの徹底強化にも努めてまいりました。また、子会社の株式会社天満屋ハピーマートを平成28年3月1日に吸収合併し、競争力の強化と経営の効率化に取り組んでまいりました。

事業拡張につきましては、当社において平成28年4月に真備店(岡山県倉敷市)を、9月にアリオ倉敷店(同)をそれぞれ新設いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は559億75百万円(前年同四半期比2.2%増)、営業利益は19億84百万円(前年同四半期比11.4%増)、経常利益は18億61百万円(前年同四半期比14.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億68百万円(前年同四半期比24.8%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、産地・市場直送など取れ立て商品の拡大や店内加工技術のレベルアップによる生鮮食品の鮮度向上に加え、こだわり商品や値ごろ感のある商品の充実などにより、見やすく、選びやすい売場づくりに注力するほか、新たな販売促進策による営業力の強化に取り組んでまいりました。また、平成28年3月にリブ総社店(岡山県総社市)を改装するとともに「天満屋ショップ」を導入、7月にポートプラザ店(広島県福山市)へセブン&アイ・ホールディングスグループの生活雑貨専門店「ロフト」を導入、11月に井原店(岡山県井原市)を改装するなど、既存店舗の活性化による店舗競争力の強化にも努めてまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は503億12百万円(前年同四半期比1.5%増)、営業利益は15億89百万円(前年同四半期比13.8%増)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の小売周辺事業の営業収益は56億63百万円(前年同四半期比8.7%増)、営業利益は3億94百万円(前年同四半期比2.7%増)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 財政状態

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億53百万円増加し、521億32百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が2億71百万円減少したものの、流動資産が6億78百万円増加したことや、有形固定資産が5億26百万円増加したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、342億36百万円となりました。これは主に、流動負債が1億92百万円増加したものの、固定負債が2億25百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億86百万円増加し、178億96百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年11月30日		11,550,000		3,697,500		5,347,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記録内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,548,500	115,485	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,485	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、イースト・サン監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	849,180	947,116
売掛金	1,510,506	1,956,508
営業貸付金	29,219	14,675
商品	3,384,516	3,306,962
貯蔵品	22,709	59,207
その他	1,565,583	1,748,165
貸倒引当金	34,061	26,304
流動資産合計	7,327,653	8,006,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,073,089	13,373,116
土地	15,593,274	15,539,643
その他（純額）	1,685,010	1,965,525
有形固定資産合計	30,351,375	30,878,285
無形固定資産		
のれん	389,080	325,790
その他	2,815,824	2,797,619
無形固定資産合計	3,204,905	3,123,409
投資その他の資産		
差入保証金	3,140,158	2,952,598
敷金	5,576,044	5,478,070
その他	1,690,793	1,705,073
貸倒引当金	11,300	11,100
投資その他の資産合計	10,395,696	10,124,642
固定資産合計	43,951,977	44,126,336
資産合計	51,279,631	52,132,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,902,006	5,613,193
電子記録債務	938,009	1,209,231
短期借入金	10,298,410	6,832,684
未払法人税等	309,110	409,601
賞与引当金	95,107	177,518
店舗閉鎖損失引当金	-	168,630
その他	2,731,299	3,055,219
流動負債合計	17,273,943	17,466,078
固定負債		
長期借入金	10,778,248	10,869,746
役員退職慰労引当金	79,170	27,130
利息返還損失引当金	96,012	58,747
退職給付に係る負債	1,470,389	1,452,377
資産除去債務	169,367	192,119
長期預り保証金	1,434,645	1,112,101
長期預り敷金	2,154,271	2,129,579
その他	813,275	928,464
固定負債合計	16,995,381	16,770,264
負債合計	34,269,324	34,236,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	7,996,203	8,806,966
自己株式	473	473
株主資本合計	17,040,730	17,851,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,109	142,282
退職給付に係る調整累計額	141,213	135,694
その他の包括利益累計額合計	63,103	6,587
非支配株主持分	32,680	38,244
純資産合計	17,010,306	17,896,325
負債純資産合計	51,279,631	52,132,668

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	52,431,671	53,636,295
売上原価	39,250,308	40,101,330
売上総利益	13,181,362	13,534,965
営業収入	2,339,212	2,339,566
営業総利益	15,520,575	15,874,531
販売費及び一般管理費	13,738,874	13,890,114
営業利益	1,781,701	1,984,417
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,419	9,619
協賛金収入	16,664	19,694
受取補償金	11,877	110
その他	2,948	11,764
営業外収益合計	40,909	41,188
営業外費用		
支払利息	176,802	150,309
その他	19,924	13,534
営業外費用合計	196,726	163,843
経常利益	1,625,884	1,861,761
特別利益		
固定資産売却益	1,099	8,024
役員退職慰労引当金戻入額	-	50,000
補助金収入	77,787	8,413
その他	-	3,224
特別利益合計	78,887	69,661
特別損失		
固定資産除却損	136,837	170,630
固定資産売却損	125,848	30,822
減損損失	-	23,388
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	168,630
店舗閉鎖損失	12,819	-
その他	25,136	25,245
特別損失合計	300,641	418,716
税金等調整前四半期純利益	1,404,130	1,512,706
法人税等	700,855	636,231
四半期純利益	703,274	876,474
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,329	7,964
親会社株主に帰属する四半期純利益	695,944	868,510

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	703,274	876,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,585	64,172
退職給付に係る調整額	1,886	5,518
その他の包括利益合計	4,698	69,691
四半期包括利益	707,972	946,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	700,643	938,201
非支配株主に係る四半期包括利益	7,329	7,964

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
(連結の範囲の変更) 当社の連結子会社であった株式会社天満屋ハピーマートは、平成28年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
(「企業結合に関する会計基準」等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。 また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。 加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。 当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。 (有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
税金費用の計算	税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
減価償却費	1,187,092千円	1,146,074千円
のれんの償却額	47,769千円	46,163千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成27年2月28日	平成27年5月22日
平成27年10月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成27年8月31日	平成27年11月6日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成28年2月29日	平成28年5月27日
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成28年8月31日	平成28年11月8日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)1
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	49,562,358	5,208,525	54,770,884		54,770,884
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	105,734	1,666,119	1,771,853	1,771,853	
計	49,668,092	6,874,645	56,542,738	1,771,853	54,770,884
セグメント利益	1,397,176	384,524	1,781,701		1,781,701

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)1
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	50,312,089	5,663,772	55,975,862		55,975,862
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	107,206	2,148,462	2,255,668	2,255,668	
計	50,419,295	7,812,234	58,231,530	2,255,668	55,975,862
セグメント利益	1,589,577	394,839	1,984,417		1,984,417

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントの固定資産において、売却予定となったことにより、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、23,388千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益	60円25銭	75円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	695,944	868,510
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	695,944	868,510
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,460	11,549,435

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年10月7日開催の取締役会において、平成28年8月31日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 28,873千円

1株当たりの中間配当金 2円50銭

支払請求権の効力発生日
及び支払開始日 平成28年11月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月12日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 洋一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 京町 周平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。